



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）高尾 直宏
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 事業管理本部長（氏名）馬場 猛 TEL 048-646-3400
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	154,510	△7.7	4,466	△16.6	5,239	△4.7	3,601	△7.6
2025年3月期中間期	167,395	1.3	5,356	△14.8	5,499	△31.3	3,899	△34.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8,438百万円（916.5%） 2025年3月期中間期 830百万円（△95.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	84.14	—
2025年3月期中間期	90.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	338,382	218,433	60.2
2025年3月期	321,386	212,357	61.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 203,682百万円 2025年3月期 197,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	50.00	87.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△5.7	14,200	△13.3	14,900	△15.0	10,000	△19.6	233.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	43,931,260株	2025年3月期	43,931,260株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,118,667株	2025年3月期	1,131,588株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	42,803,610株	2025年3月期中間期	43,085,156株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料については、当社IR情報サイト (URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>) を併せてご参照ください。

<決算説明資料の入手方法について>

当社は、2025年11月19日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する資料については、本日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済については、全体として概ね堅調に推移し、米国関税措置による混乱についても、米国と各国の間で一定の合意形成が進んだものの、世界的な労務費や物価の上昇、為替変動影響等、引き続き先行き不透明な状況です。

自動車業界においては、BEV（バッテリーEV）のみならず多様な選択肢が見直され、ハイブリッド車とBEVがその主導的役割を果たしています。完成車メーカーにおいても、ハイブリッド車の継続生産と並行してBEV開発を継続し、本格量産の準備段階へ移行しています。一方、中国完成車メーカーは自国内での販売比率を伸張させるだけでなく、東南アジア市場においても存在感を高めており、日系メーカーへの影響が見られます。

このような環境において、当中間連結会計期間における業績は、メインとなっている日本セグメント、北米セグメント及び中国セグメントにおいて揃って減産したことに加え、金型・設備や試作等の車種開発売上の減少や為替変動等の影響もあって、売上高は154,510百万円（前年同期比7.7%減）となりました。営業利益は、減収による影響やインフレによる労務費の高騰等により、4,466百万円（前年同期比16.6%減）となりました。経常利益は、5,239百万円（前年同期比4.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、3,601百万円（前年同期比7.6%減）と減益となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	33,718	32,607	△1,110	△3.3%
営業利益	2,322	1,793	△529	△22.8%

前期との主な増減要因

売上高 得意先の生産台数の減少に加え、試作等の車種開発売上也減少し、減収となりました。

営業利益 減産影響や車種開発売上の減少に加え、新工場の稼働が段階的に進行しているため償却費が先行し、減益となりました。

②北米

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	62,964	58,141	△4,823	△7.7%
営業利益	1,267	1,896	628	49.6%

前期との主な増減要因

売上高 生産台数の減少に加え、金型等車種開発売上也減少し、為替影響も重なって減収となりました。

営業利益 生産効率の改善等による労務費の抑制及び諸経費の削減により増益となりました。

③欧州

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,422	16,341	△2,081	△11.3%
営業利益	1,097	347	△749	△68.3%

前期との主な増減要因

売上高 主要得意先の生産台数減少に加え、金型等の車種開発売上も減少し、減収となりました。

営業利益 減産影響に加え、労務費の高騰もあり減益となりました。

④アジア

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	19,679	19,041	△637	△3.2%
営業利益	539	694	155	28.9%

前期との主な増減要因

売上高 金型・試作等の車種開発売上が増加したものの、主要得意先の減産により減収となりました。

営業利益 労務費の抑制や諸経費の削減に加え、車種開発の寄与もあり増益となりました。

⑤中国

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	28,031	25,121	△2,910	△10.4%
営業損失(△)	△372	△594	△221	—

前期との主な増減要因

売上高 生産台数の減少により減収となりました。

営業損失 減産影響に伴う労務費の抑制や諸経費の削減があったものの、減収による影響が大きく、営業損失が拡大しました。

⑥南米

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	8,550	9,181	630	7.4%
営業利益	406	511	105	26.1%

前期との主な増減要因

売上高 得意先の生産台数の増加により増収となりました。

営業利益 増産効果のため増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より16,995百万円増加し、338,382百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、建設仮勘定及び仕掛品の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より10,919百万円増加し、119,949百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より6,076百万円増加し、218,433百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,547百万円減少し、27,653百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは、12,121百万円の収入となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益4,987百万円、減価償却費9,580百万円です。

前年同中間連結会計期間に対して 1,488百万円の収入の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少額の増加、前受金の増加額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは、20,506百万円の支出となりました。主な支出は、定期預金の純増3,603百万円、有形固定資産の取得16,535百万円です。

前年同中間連結会計期間に対して 2,666百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは、4,157百万円の収入となりました。主な収入は、短期借入金の純増4,444百万円、長期借入れ7,433百万円です。

前年同中間連結会計期間に対して 7,003百万円の収入の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2025年11月13日)公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,002	43,747
受取手形及び売掛金	48,187	44,644
製品	2,044	2,281
仕掛品	34,724	42,863
原材料	4,385	4,509
貯蔵品	1,913	1,999
その他	7,157	7,317
流動資産合計	141,416	147,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,999	131,683
減価償却累計額	△54,965	△57,234
建物及び構築物(純額)	74,034	74,449
機械装置及び運搬具	211,941	214,911
減価償却累計額	△163,733	△168,481
機械装置及び運搬具(純額)	48,207	46,430
工具、器具及び備品	156,189	156,160
減価償却累計額	△145,012	△146,682
工具、器具及び備品(純額)	11,176	9,477
土地	16,250	16,419
建設仮勘定	16,208	28,765
有形固定資産合計	165,877	175,542
無形固定資産	1,303	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	10,986	11,759
退職給付に係る資産	1,081	996
その他	721	1,160
投資その他の資産合計	12,789	13,916
固定資産合計	179,970	191,019
資産合計	321,386	338,382

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,395	31,955
短期借入金	19,605	24,242
1年内返済予定の長期借入金	7,883	7,608
未払金	7,691	8,654
未払法人税等	2,325	1,407
賞与引当金	1,642	2,264
その他	5,831	8,312
流動負債合計	77,375	84,445
固定負債		
長期借入金	21,935	24,598
退職給付に係る負債	1,251	1,212
役員株式給付引当金	517	542
その他	7,949	9,150
固定負債合計	31,654	35,503
負債合計	109,029	119,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,622	23,622
利益剰余金	131,508	132,941
自己株式	△1,975	△1,953
株主資本合計	157,811	159,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	2,102
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	37,846	41,688
退職給付に係る調整累計額	740	635
その他の包括利益累計額合計	40,183	44,415
非支配株主持分	14,361	14,751
純資産合計	212,357	218,433
負債純資産合計	321,386	338,382

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	167,395	154,510
売上原価	153,427	141,097
売上総利益	13,967	13,413
販売費及び一般管理費	8,611	8,946
営業利益	5,356	4,466
営業外収益		
受取利息	394	443
受取配当金	142	125
為替差益	—	12
持分法による投資利益	528	447
作業くず売却益	117	148
その他	178	202
営業外収益合計	1,361	1,379
営業外費用		
支払利息	369	548
為替差損	811	—
その他	37	57
営業外費用合計	1,218	606
経常利益	5,499	5,239
特別利益		
固定資産売却益	30	41
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	30	41
特別損失		
固定資産売却損	4	19
固定資産除却損	327	76
早期割増退職金	256	198
特別損失合計	587	293
税金等調整前中間純利益	4,941	4,987
法人税等	1,034	1,255
中間純利益	3,907	3,732
非支配株主に帰属する中間純利益	7	130
親会社株主に帰属する中間純利益	3,899	3,601

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,907	3,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	505
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	△1,669	4,345
退職給付に係る調整額	△85	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△324	△29
その他の包括利益合計	△3,077	4,706
中間包括利益	830	8,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	710	7,833
非支配株主に係る中間包括利益	119	604

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,941	4,987
減価償却費	9,782	9,580
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△150	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	831	578
受取利息及び受取配当金	△536	△568
支払利息	369	548
持分法による投資損益(△は益)	△528	△447
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除売却損益(△は益)	301	53
早期割増退職金	256	198
売上債権の増減額(△は増加)	484	4,470
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,359	△7,880
仕入債務の増減額(△は減少)	2,037	△923
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	398	△384
前受金の増減額(△は減少)	134	4,137
未払金の増減額(△は減少)	△929	996
その他	△656	158
小計	12,377	15,340
利息及び配当金の受取額	702	1,034
利息の支払額	△363	△516
早期割増退職金の支払額	△256	△198
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,828	△3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,632	12,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△6,005	△3,603
有形固定資産の取得による支出	△11,600	△16,535
有形固定資産の売却による収入	35	85
無形固定資産の取得による支出	△190	△383
投資有価証券の取得による支出	△74	△66
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,839	△20,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,410	4,444
長期借入れによる収入	6,598	7,433
長期借入金の返済による支出	△5,254	△5,161
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52	△176
配当金の支払額	△1,518	△2,168
非支配株主への配当金の支払額	△208	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	4,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,812	△3,547
現金及び現金同等物の期首残高	32,846	31,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,033	27,653

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	30,309	62,689	18,261	19,666	27,918	8,550	167,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,408	275	161	12	113	—	3,971
計	33,718	62,964	18,422	19,679	28,031	8,550	171,367
セグメント利益又は損失(△)	2,322	1,267	1,097	539	△372	406	5,260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,260
セグメント間取引消去等	95
中間連結損益計算書の営業利益	5,356

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	27,336	57,933	16,171	18,888	24,998	9,181	154,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,271	208	169	152	122	—	5,924
計	32,607	58,141	16,341	19,041	25,121	9,181	160,434
セグメント利益又は損失(△)	1,793	1,896	347	694	△594	511	4,650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,650
セグメント間取引消去等	△183
中間連結損益計算書の営業利益	4,466

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。